

令和3年度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計

高浜市監査委員

4 高 監 第 4 4 号
令和 4 年 8 月 1 2 日

高 浜 市 長 吉 岡 初 浩 様

高 浜 市 監 査 委 員 伴 野 義 雄

高 浜 市 監 査 委 員 杉 浦 康 憲

令 和 3 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 審 査 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定
に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳
入 歳 出 決 算 書 並 び に 証 拠 書 類 、 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 及 び
基 金 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次 の
と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

令和3年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	各会計の総括	4
2	一般会計	6
	(1)歳入	7
	(2)歳出	23
3	特別会計	33
	(1)国民健康保険事業	34
	(2)土地取得費	36
	(3)公共駐車場事業	37
	(4)介護保険	38
	(5)後期高齢者医療	40
4	財産に関する調書	41
む	す	44
	び	44
	令和3年度基金運用状況審査意見	47
	決算審査資料	49

令和3年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

令和3年度の一般会計及び特別会計の予算総額は25,748,728,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	25,369,760,094円
歳出	24,098,723,933円
差引残額	1,271,036,161円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	18,594,823,000	18,178,369,774	17,247,716,908	930,652,866
特別会計	7,153,905,000	7,191,390,320	6,851,007,025	340,383,295
合計	25,748,728,000	25,369,760,094	24,098,723,933	1,271,036,161

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度30,431,237,772円に対し、5,061,477,678円(16.6%)減少し、歳出においては前年度29,483,004,379円に対し、5,384,280,446円(18.3%)減少している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	18,178,369,774	16,389,251,648	1,789,118,126
特別会計	6,332,925,060	6,851,007,025	△518,081,965
合計	24,511,294,834	23,240,258,673	1,271,036,161

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金858,465,260円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は24,511,294,834円、歳出は23,240,258,673円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は1,271,036,161円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	前年度 対比	令和2年度	前年度 対比	令和元年度	前年度 対比
歳入決算額	25,369,760,094	83.4	30,431,237,772	127.4	23,888,340,581	91.0
歳出決算額	24,098,723,933	81.7	29,483,004,379	129.8	22,706,518,288	91.3

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は1.00で、前年度より0.01ポイント減少した。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額	7,638,169	7,505,234	7,600,862
基準財政需要額	7,636,467	7,460,078	7,163,235
財政力指数	1.00	1.01	1.06
財政力指数(3年平均)	1.02	1.02	1.05

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は100.6%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源収入額	9,803,697	9,980,523	9,575,494
標準財政規模	9,749,694	9,601,979	9,779,510
経常一般財源比率	100.6	103.9	97.9

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は93.7%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源の 経常的経費充当額	9,190,488	8,933,556	8,935,784
経常一般財源総額	9,803,697	9,980,523	9,575,494
経常収支比率	93.7	89.5	93.3

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一般会計

※ 歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	18,178,369,774円
歳出	17,247,716,908円
差引残額	930,652,866円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では5,347,170,399円(22.7%)減少し、歳出では5,569,266,881円(24.4%)減少している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金の支給が行われたため、歳入・歳出ともに決算額が大きく増加していた。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	前年度 対比	令和2年度	前年度 対比	令和元年度	前年度 対比
予算現額	18,594,823,000	78.2	23,791,552,000	138.7	17,150,549,000	92.5
歳入決算額	18,178,369,774	77.3	23,525,540,173	137.7	17,083,074,591	95.7
歳出決算額	17,247,716,908	75.6	22,816,983,789	141.3	16,148,727,784	94.9
歳入歳出 差引残額	930,652,866	131.3	708,556,384	75.8	934,346,807	111.2

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額	18,178,369,774	23,525,540,173	17,083,074,591
歳出決算額	17,247,716,908	22,816,983,789	16,148,727,784
形式収支(差引残)	930,652,866	708,556,384	934,346,807
翌年度繰越額	53,020,000	23,897,000	185,035,000
実質収支額	877,632,866	684,659,384	749,311,807
単年度収支額	192,973,482	△64,652,423	△10,162,063

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は930,652,866円で、これには翌年度へ繰越すべき財源53,020,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は、877,632,866円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、192,973,482円の黒字となっている。

(1) 歳入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	18,594,823,000	18,434,327,498	18,178,369,774	18,930,315	237,027,409	97.8	98.6
R 2	23,791,552,000	23,831,046,909	23,525,540,173	25,489,494	280,017,242	98.9	98.7

一般会計歳入決算額は、収入済額18,178,369,774円で予算現額18,594,823,000円に対する収入率は97.8%、前年度と比較し5,347,170,399円(22.7%)の減少となっている。

また、調定額に対する収入率は98.6%、前年度と比較し0.1ポイント下回っている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増加 地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、寄附金、繰入金

減少 市税、国庫支出金、県支出金、繰越金、市債

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和3年度	前年度 対比	令和2年度	前年度 対比	令和元年度	前年度 対比
不納欠損額	18,930,315	74.3	25,489,494	51.7	49,302,540	196.9

不納欠損額は、18,930,315円で前年度と比較し6,559,179円(25.7%)の減少となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和3年度	前年度 対比	令和2年度	前年度 対比	令和元年度	前年度 対比
収入未済額	237,027,409	84.6	280,017,242	142.0	197,138,800	84.0

収入未済額は、237,027,409円で前年度と比較し42,989,833円(15.4%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で221,821,467円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は975,749,566円(8.6%)減少し、依存財源は4,371,420,833円(36.0%)減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は57.2%で、前年度より8.8ポイント増加している。これは主に、令和2年度に特別定額給付金が支給され、国庫支出金が大幅に増加したことが影響したものである。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	10,398,924,532	57.2	11,374,674,098	48.4	11,303,871,982	66.2
依存財源	7,779,445,242	42.8	12,150,866,075	51.6	5,779,202,609	33.8
合計	18,178,369,774	100.0	23,525,540,173	100.0	17,083,074,591	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入。

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は94,232,264円(0.8%)増加している一方、特定財源は、5,441,402,663円(46.2%)減少している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の65.2%で、これに対して特定財源は34.8%となっている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	11,845,868,532	65.2	11,751,636,268	50.0	11,683,306,047	68.4
特定財源	6,332,501,242	34.8	11,773,903,905	50.0	5,399,768,544	31.6
合計	18,178,369,774	100.0	23,525,540,173	100.0	17,083,074,591	100.0

款 別 決 算 状 況

1 款 市 税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
R 3	8,237,394,000	8,808,562,777	8,571,167,305	15,574,005	221,821,467	104.1	97.3
R 2	9,108,250,000	9,641,460,732	9,355,011,691	25,020,294	261,428,747	102.7	97.0

本年度の市税収入済額は8,571,167,305円で、前年度9,355,011,691円と比較し、783,844,386円(8.4%)減少している。

前年度と比較して、市民税372,193,286円(9.6%)、固定資産税406,621,589円(9.6%)、都市計画税31,687,212円(3.9%)減少している。

市税は、歳入総額18,178,369,774円の47.2%を占め、前年度39.8%と比較し7.4ポイント増加している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度		令和3年度		令和2年度		収 入 済 額 前 年 度 比 較	
		調 定 額 収 入 済 額	収 入 率	調 定 額 収 入 済 額	収 入 率	増 減 額	比 率
市 民 税		<u>3,682,317,865</u> 3,504,390,013	95.2	<u>4,078,085,061</u> 3,876,583,299	95.1	△372,193,286	90.4
内 訳	個 人	<u>3,241,024,565</u> 3,065,673,103	94.6	<u>3,449,250,261</u> 3,250,909,299	94.2	△185,236,196	94.3
	法 人	<u>441,293,300</u> 438,716,910	99.4	<u>628,834,800</u> 625,674,000	99.5	△186,957,090	70.1
固 定 資 産 税		<u>3,849,765,232</u> 3,807,437,471	98.9	<u>4,276,947,780</u> 4,214,059,060	98.5	△406,621,589	90.4
軽自動車税		<u>141,146,519</u> 132,172,534	93.6	<u>136,008,190</u> 125,823,671	92.5	6,348,863	105.0
市たばこ税		<u>355,908,476</u> 355,908,476	100.0	<u>335,599,638</u> 335,599,638	100.0	20,308,838	106.1
都 市 計 画 税		<u>779,424,685</u> 771,258,811	99.0	<u>814,820,063</u> 802,946,023	98.5	△31,687,212	96.1
合 計		<u>8,808,562,777</u> 8,571,167,305	97.3	<u>9,641,460,732</u> 9,355,011,691	97.0	△783,844,386	91.6

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年課税分	調定額	8,544,876,266	9,367,332,738	9,118,053,377
	収入済額	8,479,347,196	9,269,527,973	9,025,270,487
	収入率	99.2	99.0	99.0
滞納繰越分	調定額	263,686,511	274,127,994	216,762,055
	収入済額	91,820,109	85,483,718	81,555,205
	収入率	34.8	31.2	37.6
合計	調定額	8,808,562,777	9,641,460,732	9,334,815,432
	収入済額	8,571,167,305	9,355,011,691	9,106,825,692
	収入率	97.3	97.0	97.6

調定に対する収入率は、現年課税分は99.2%で前年度と比較し、0.2ポイント上回っている。滞納繰越分は34.8%で前年度と比較し、3.6ポイント上回っている。

全体では、97.3%で前年度と比較し、0.3ポイント上回っている。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度			
	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市民税	9,558,562	18,889,051	△9,330,489	50.6
固定資産税	4,214,434	4,272,788	△58,354	98.6
軽自動車税	937,200	1,036,100	△98,900	90.5
都市計画税	863,809	822,355	41,454	105.0
合計	15,574,005	25,020,294	△9,446,289	62.2

不納欠損額は15,574,005円で、前年度の25,020,294円と比較し9,446,289円(37.8%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税9,558,562円、固定資産税4,214,434円である。

不納欠損額は前年度より減少しているものの、取り扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市民税	168,369,290	182,612,711	△14,243,421	92.2
固定資産税	38,113,327	58,615,932	△20,502,605	65.0
軽自動車税	8,036,785	9,148,419	△1,111,634	87.8
都市計画税	7,302,065	11,051,685	△3,749,620	66.1
合計	221,821,467	261,428,747	△39,607,280	84.8

収入未済額は、全体で221,821,467円となり、前年度の261,428,747円と比較し、39,607,280円(15.2%)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 %)

年度 税目	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市税収入済額	円	8,571,167,305	9,355,011,691	△783,844,386	91.6
人口	人	49,292	49,257	35	100.1
世帯数	世帯	21,079	20,828	251	101.2
1人当たりの負担額	円	173,886	189,922	△16,036	91.6
1世帯当たりの負担額	円	406,621	449,156	△42,535	90.5

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は173,886円で、前年度と比較し、16,036円(8.4%)減少している。

また、1世帯当たりでは406,621円で、前年度と比較し、42,535円(9.5%)減少している。

2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	103,408,000	110,786,720	110,786,720	0	107.1	100.0
R 2	114,400,000	107,981,655	107,981,655	0	94.4	100.0

収入済額は、前年度の107,981,655円と比較し、2,805,065円(2.6%)増加している。

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき市町村に譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	5,502,000	5,222,000	5,222,000	0	94.9	100.0
R 2	7,674,000	7,985,000	7,985,000	0	104.1	100.0

収入済額は、前年度の7,985,000円と比較し、2,763,000円(34.6%)減少している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	41,000,000	64,151,000	64,151,000	0	156.5	100.0
R 2	44,000,000	46,823,000	46,823,000	0	106.4	100.0

収入済額は、前年度の46,823,000円と比較し、17,328,000円(37.0%)増加している。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	30,000,000	73,365,000	73,365,000	0	244.6	100.0
R 2	27,000,000	44,437,000	44,437,000	0	164.6	100.0

収入済額は、前年度の44,437,000円と比較し、28,928,000円(65.1%)増加している。
株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	114,430,000	110,160,000	110,160,000	0	96.3	100.0
R 2	68,000,000	67,865,000	67,865,000	0	99.8	100.0

収入済額は、前年度の67,865,000円と比較し、42,295,000円(62.3%)増加している。
法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	1,018,000,000	1,099,269,000	1,099,269,000	0	108.0	100.0
R 2	1,010,371,000	1,008,075,000	1,008,075,000	0	99.8	100.0

収入済額は、前年度の1,008,075,000円と比較し、91,194,000円(9.0%)増加している。
地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	27,000,000	19,129,988	19,129,988	0	70.9	100.0
R 2	30,000,000	19,914,888	19,914,888	0	66.4	100.0

収入済額は、前年度の19,914,888円と比較し、784,900円(3.9%)減少している。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定により市町村に交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	509,558,000	510,128,000	510,128,000	0	100.1	100.0
R 2	85,783,000	85,783,000	85,783,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の85,783,000円と比較し、424,345,000円(494.7%)増加している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収および軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、交付されるものである。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、中小事業者等が所有する償却資産および事業用家屋に係る固定資産税および都市計画税の軽減措置などが実施され、地方税の減収分に対する地方税減収補填特別交付金が交付された。

10 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	100,000,000	95,287,000	95,287,000	0	95.3	100.0
R 2	100,000,000	79,568,000	79,568,000	0	79.6	100.0

収入済額は、前年度の79,568,000円と比較し、15,719,000円(19.8%)増加している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税を原資として交付されるものである。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	7,000,000	6,361,000	6,361,000	0	90.9	100.0
R 2	7,000,000	6,697,000	6,697,000	0	95.7	100.0

収入済額は、前年度の6,697,000円と比較し、336,000円(5.0%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に要する費用に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口および改良済道路延長を基準として交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	91,985,000	83,645,275	83,450,015	127,160	68,100	90.7	99.8
R 2	82,736,000	81,484,424	81,289,164	0	195,260	98.3	99.8

収入済額は、前年度の81,289,164円と比較し、2,160,851円(2.7%)増加している。

これは主に、児童福祉費負担金3,462,790円(5.0%)の増加によるものである。

前年度収入未済額のうち127,160円を不納欠損処理したため、収入未済額は、前年度と比較して、65.1%減少した。収入未済額の内容は児童福祉費負担金68,100円である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	140,187,000	149,492,630	139,511,311	3,229,150	6,752,169	99.5	93.3
R 2	130,896,000	138,949,896	128,871,777	469,200	9,608,919	98.5	92.7

収入済額は、前年度の128,871,777円と比較し、10,639,534円(8.3%)増加している。
これは主に、社会教育使用料7,463,753円(228.2%)および清掃手数料1,629,280円(3.9%)の増加によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減額	前年度対比
使用料	78,572,391	69,374,137	9,198,254	113.3
手数料	60,938,920	59,497,640	1,441,280	102.4
合計	139,511,311	128,871,777	10,639,534	108.3

前年度と比較して、使用料においては9,198,254円(13.3%)増加し、手数料においては1,441,280円(2.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料では、道路橋りょう使用料30,646,093円および住宅使用料27,460,700円であり、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料12,571,750円および清掃手数料42,918,720円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減額	前年度対比
不納欠損額	3,229,150	469,200	2,759,950	688.2
収入未済額	6,752,169	9,608,919	△2,856,750	70.3

収入未済額のうち、住宅使用料3,229,150円を不納欠損処理したため、前年度と比較し、2,856,750円(29.7%)減少した。収入未済額の内容は、住宅使用料6,752,169円である。

1 4 款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	4,550,208,000	4,136,091,210	4,136,091,210	0	90.9	100.0
R 2	8,057,362,000	7,804,744,173	7,804,744,173	0	96.9	100.0

収入済額は、前年度の7,804,744,173円と比較し、3,668,652,963円(47.0%)減少している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金および委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減額	前年度対比
国庫負担金	2,374,817,046	2,039,230,548	335,586,498	116.5
国庫補助金	1,752,092,792	5,754,076,057	△4,001,983,265	30.4
委託金	9,181,372	11,437,568	△2,256,196	80.3
合計	4,136,091,210	7,804,744,173	△3,668,652,963	53.0

国庫負担金の増加は、衛生費国庫負担金221,074,920円(皆増)の増加が主なものである。

国庫補助金の減少は、総務費国庫補助金5,071,376,005円(95.6%)の減少が主なものである。

委託金の減少は、民生費委託金2,194,196円(21.9%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	554,746,092円
児童福祉費負担金	1,308,049,316円
生活保護費負担金	243,365,718円

国庫補助金

総務管理費補助金	200,359,052円
社会福祉費補助金	306,633,000円
児童福祉費補助金	1,041,516,740円

※総務管理費補助金には、繰越明許費を含む。

委託金

社会福祉費委託金	7,722,332円
----------	------------

1 5 款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	1,214,163,000	1,177,494,324	1,177,494,324	0	97.0	100.0
R 2	1,285,005,000	1,222,335,797	1,222,335,797	0	95.1	100.0

収入済額は、前年度1,222,335,797円と比較し、44,841,473円(3.7%)減少している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減額	前年度対比
県負担金	800,513,232	752,924,841	47,588,391	106.3
県補助金	271,825,851	359,391,566	△87,565,715	75.6
委託金	103,867,049	107,887,546	△4,020,497	96.3
県交付金	1,288,192	2,131,844	△843,652	60.4
合計	1,177,494,324	1,222,335,797	△44,841,473	96.3

県負担金の増加は、民生費県負担金47,588,391円(6.3%)の増加によるものである。
 県補助金の減少は、商工費県補助金73,595,400円(88.9%)の減少が主なものである。
 委託金の減少は、総務費委託金3,859,991円(3.6%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金 409,703,066円

児童福祉費負担金 386,452,320円

県補助金

社会福祉費補助金 93,664,532円

児童福祉費補助金 122,661,364円

幼稚園費補助金 10,729,785円

委託金

徴税费委託金 86,821,864円

選挙費委託金 14,333,648円

1 6 款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	39,565,000	39,866,221	39,866,221	0	100.8	100.0
R 2	31,545,000	33,784,375	33,784,375	0	107.1	100.0

収入済額は、前年度の33,784,375円と比較し、6,081,846円(18.0%)増加している。

これは主に財産売払収入6,992,039円(347.3%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入27,003,779円である。

1 7 款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	125,876,000	122,267,000	122,267,000	0	97.1	100.0
R 2	86,057,000	86,334,295	86,334,295	0	100.3	100.0

収入済額は、前年度の86,334,295円と比較し、35,932,705円(41.6%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金116,401,000円である。

1 8 款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	329,250,000	329,249,867	329,249,867	0	100.0	100.0
R 2	302,396,000	302,395,174	302,395,174	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の302,395,174円と比較し、26,854,693円(8.9%)増加している。

収入済額の主なものは、公共施設等整備基金繰入金154,800,000円、財政調整基金繰入金109,388,000円、教育振興・子育て支援基金繰入金55,887,298円である。

19款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R3	708,556,000	708,556,384	708,556,384	0	100.0	100.0
R2	934,346,000	934,346,807	934,346,807	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の934,346,807円と比較し、225,790,423円(24.2%)減少している。

20款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	389,141,000	413,242,102	404,856,429	0	8,385,673	104.0	98.0
R2	435,631,000	461,425,131	452,640,815	0	8,784,316	103.9	98.1

収入済額は、前年度の452,640,815円と比較し、47,784,386円(10.6%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金	23,189,026円
中小企業融資貸付金元利収入元金	65,000,000円
愛知県住宅供給公社貸付金元利収入元金	12,342,000円
駐車場収入	11,538,900円
高額療養費収入	53,899,478円
保育園収入	13,785,219円
児童クラブ収入	14,196,360円
保健センター収入	46,327,750円
雑入	136,196,553円

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減額	前年度対比
延滞金・加算金 及び過料	23,189,026	20,090,332	3,098,694	115.4
市預金利子	14,308	52,730	△38,422	27.1
貸付金 元利収入	77,342,000	82,342,000	△5,000,000	93.9
雑入	304,311,095	350,155,753	△45,844,658	86.9
合計	404,856,429	452,640,815	△47,784,386	89.4

2 1 款 市債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	812,600,000	372,000,000	372,000,000	0	45.8	100.0
R 2	1,843,100,000	1,648,400,000	1,648,400,000	0	89.4	100.0

収入済額は、前年度の1,648,400,000円と比較し、1,276,400,000円(77.4%)減少している。

これは主に、教育債1,173,100,000円(79.8%)、減収補てん債83,400,000円(皆減)の減少によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

社会福祉債	14,500,000円
道路橋りょう債	33,600,000円
住宅債	27,600,000円
小学校債	103,700,000円
中学校債	148,800,000円
保健体育債	31,900,000円
社会教育債	11,900,000円

※道路橋りょう債、住宅債および小学校債には、繰越明許費を含む。

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

令和2年度末 未償還元金	令和3年度 借入金	令和3年度償還額		令和3年度末 未償還元金
		元金	利子	
9,936,444,622	372,000,000	728,754,889	50,098,546	9,579,689,733

2 2 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	0	0	0	0	—	—
R 2	0	256,562	256,562	0	—	100.0

収入済額は、前年度の256,562円と比較し、256,562円(皆減)減少している。

自動車取得税は、令和元年10月1日以降廃止された。

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	R 3	18,594,823,000	17,247,716,908	819,690,000	527,416,092	92.8
	R 2	23,791,552,000	22,816,983,789	247,311,000	727,257,211	95.9
前 年 度 比 較	増 減	△5,196,729,000	△5,569,266,881	572,379,000	△199,841,119	△3.1
	比 率	78.2	75.6	331.4	72.5	—

一般会計歳出決算額は17,247,716,908円で、予算現額18,594,823,000円に対し、執行率は92.8%となり、前年度の22,816,983,789円と比較して、5,569,266,881円(24.4%)減少している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	167,840,147	1.0	166,524,509	0.7	1,315,638	100.8
2 総 務 費	1,792,244,281	10.4	7,101,397,240	31.1	△5,309,152,959	25.2
3 民 生 費	7,908,336,747	45.9	6,736,821,290	29.5	1,171,515,457	117.4
4 衛 生 費	2,301,017,888	13.3	1,959,980,280	8.6	341,037,608	117.4
5 労 働 費	599,300	0.0	308,000	0.0	291,300	194.6
6 農林水産業費	57,743,931	0.3	145,362,639	0.7	△87,618,708	39.7
7 商 工 費	222,993,132	1.3	437,421,885	1.9	△214,428,753	51.0
8 土 木 費	1,396,960,752	8.1	1,333,414,559	5.9	63,546,193	104.8
9 消 防 費	501,849,319	2.9	527,595,210	2.3	△25,745,891	95.1
10 教 育 費	2,118,722,122	12.3	3,630,513,479	15.9	△1,511,791,357	58.4
11 災 害 復 旧 費	528,000	0.0	532,400	0.0	△4,400	99.2
12 公 債 費	778,881,289	4.5	777,112,298	3.4	1,768,991	100.2
13 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	17,247,716,908	100.0	22,816,983,789	100.0	△5,569,266,881	75.6

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率		
義務的経費	人件費	2,072,810,617	12.0	2,031,814,977	8.9	40,995,640	102.0		
	扶助費	5,486,251,596	31.8	4,353,988,023	19.1	1,132,263,573	126.0		
	公債費	716,937,929	4.2	715,168,938	3.1	1,768,991	100.2		
	小計	8,276,000,142	48.0	7,100,971,938	31.1	1,175,028,204	116.5		
投資的経費	普通建設事業費	272,328,608	1.6	444,294,757	1.9	△171,966,149	61.3		
	補助事業費	787,342,714	4.5	2,045,519,588	9.0	△1,258,176,874	38.5		
	災害復旧事業費	528,000	0.0	532,400	0.0	△4,400	99.2		
	小計	1,060,199,322	6.1	2,490,346,745	10.9	△1,430,147,423	42.6		
その他の経費	物件費	3,472,791,564	20.1	3,301,636,674	14.5	171,154,890	105.2		
	維持補修費	132,973,081	0.8	164,785,271	0.7	△31,812,190	80.7		
	補助費等	2,438,320,734	14.1	7,413,827,893	32.5	△4,975,507,159	32.9		
	積立金	139,936,998	0.8	544,866,741	2.4	△404,929,743	25.7		
	投資及び出資金	422,393,000	2.5	515,384,000	2.3	△92,991,000	82.0		
	貸付金	65,000,000	0.4	70,000,000	0.3	△5,000,000	92.9		
	繰出金	1,240,102,067	7.2	1,215,164,527	5.3	24,937,540	102.1		
	小計	7,911,517,444	45.9	13,225,665,106	58.0	△5,314,147,662	59.8		
合計	17,247,716,908	100.0	22,816,983,789	100.0	△5,569,266,881	75.6			

義務的経費は8,276,000,142円で、前年度と比較して1,175,028,204円(16.5%)増加している。

投資的経費は1,060,199,322円で、前年度と比較して1,430,147,423円(57.4%)減少している。

その他の経費は7,911,517,444円で、前年度と比較して5,314,147,662円(40.2%)減少している。これは主に、令和2年度に特別定額給付金の支給が行われ、補助費等が大幅に増加したためである。

款別決算状況

1 款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 3	170,096,000	167,840,147	2,255,853	98.7
R 2	168,237,000	166,524,509	1,712,491	99.0

支出済額は、前年度の166,524,509円と比較し、1,315,638円(0.8%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き委託料2,705,725円および需用費1,662,744円である。

2 款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	1,864,465,000	1,792,244,281	3,773,000	68,447,719	96.1
R 2	7,224,601,000	7,101,397,240	18,482,000	104,721,760	98.3

支出済額は、前年度の7,101,397,240円と比較し、5,309,152,959円(74.8%)減少している。

これは、主に令和2年度に特別定額給付金の支給が行われた影響によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

市民活動支援費	委託料	32,767,591円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	負担金、補助及び交付金	77,821,975円	(町内会活動事業費補助金等)
財産管理費	使用料及び賃借料	167,877,670円	(市役所本庁舎借上料等)
企画費	委託料	65,004,024円	(ふるさと応援事業支援業務委託料等)
電算管理費	委託料	84,034,153円	(総合窓口・総合住民情報システム業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	50,325,792円	(職員用パーソナルコンピュータ等借上料等)
行政情報化費	役務費	21,380,041円	(郵便・電話料金等)
防犯対策費	需用費	15,307,805円	(防犯灯電気料金等)
市民相談費	委託料	13,463,400円	(窓口通訳等業務委託料等)
防災対策費	需用費	47,251,848円	(防災活動消耗品等)
賦課徴収費	委託料	42,961,193円	(窓口業務等委託料等)
戸籍住民基本台帳費	委託料	33,617,980円	(窓口業務委託料等)
基金費	積立金	139,936,998円	(教育振興・子育て支援基金積立金等)

3 款 民生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	8,519,319,000	7,908,336,747	336,711,000	274,271,253	92.8
R 2	6,982,149,000	6,736,821,290	2,476,000	242,851,710	96.5

支出済額は、前年度の6,736,821,290円と比較し、1,171,515,457円(17.4%)増加している。

これは主に、児童福祉費816,363,137円(25.9%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

地域福祉推進費	委託料	85,941,104円	(マシンスタジオ運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	45,295,178円	(地域福祉活動事業費補助金等)
障害者在宅・施設介護費	委託料	53,770,066円	(障がい者地域生活総合支援業務委託料等)
〃	扶助費	1,063,089,208円	(障害福祉サービス等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	扶助費	41,916,983円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費	委託料	32,220,806円	(介護保険システム修正業務委託料等)
生活援助費	扶助費	56,840,170円	(障害者扶助料、特別障害者手当等)
障害者医療費	扶助費	131,338,926円	(障害者医療扶助費等)
子ども医療費	扶助費	217,092,005円	(子ども医療扶助費等)
母子家庭等医療費	扶助費	27,910,644円	(母子家庭等医療扶助費)
高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	327,473,549円	(療養給付費負担金等)
〃	扶助費	90,123,970円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国民健康保険事業費	繰出金	281,698,204円	(国民健康保険基盤安定繰出金等)
介護保険事業費	繰出金	476,455,632円	(介護保険特別会計保険事業勘定繰出金等)
後期高齢者医療事業費	繰出金	100,311,424円	(後期高齢者医療保険基盤安定繰出金等)
児童福祉総務費	負担金, 補助及び交付金	854,800,000円	(子育て世帯臨時特別給付金)
〃	扶助費	955,310,000円	(児童手当)
保育サービス費	委託料	759,180,549円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	185,216,911円	(民間保育所運営費補助金等)
〃	扶助費	465,733,628円	(施設型給付費等)
家庭支援費	委託料	135,626,459円	(みどり学園指定管理料、児童クラブ業務委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	48,147,381円	(子育て世帯生活支援特別給付金等)
〃	扶助費	165,787,339円	(児童扶養手当等)
生活援助費	扶助費	322,972,907円	(生活保護費等)

4 款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 3	2,354,494,000	2,301,017,888	53,476,112	97.7
R 2	2,004,715,000	1,959,980,280	44,734,720	97.8

支出済額は、前年度の1,959,980,280円と比較し、341,037,608円(17.4%)増加している。

これは主に、保健衛生総務費291,669,984円(183.6%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

保健衛生総務費	委託料	279,247,608円	(新型コロナウイルスワクチン接種委託料等)
保健・予防費	需用費	10,661,514円	(予防接種医薬材料費等)
〃	委託料	406,268,708円	(健康診査・予防接種委託料等)
〃	扶助費	51,412,986円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医療対策推進費	負担金, 補助及び交付金	282,399,828円	(病院移転新築費補助金等)
環境保全推進費	委託料	15,083,525円	(高浜エコハウス施設管理業務委託料等)
	負担金, 補助及び交付金	44,066,400円	(衣浦衛生組合分担金〔斎園分〕等)
ごみ処理・リサイクル推進費	需用費	16,867,569円	(可燃ごみ用指定収集袋等)
〃	委託料	239,247,256円	(一般廃棄物収集運搬及び資源ごみ分別収集運搬業務委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	738,552,750円	(衣浦衛生組合分担金等)

5 款 労働費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 3	605,000	599,300	5,700	99.1
R 2	1,595,000	308,000	1,287,000	19.3

支出済額は、前年度の308,000円と比較し、291,300円(94.6%)増加している。

これは主に、勤労福祉費268,300円(596.2%)の増加によるものである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 3	61,999,000	57,743,931	4,255,069	93.1
R 2	152,582,000	145,362,639	7,219,361	95.3

支出済額は、前年度の145,362,639円と比較し、87,618,708円(60.3%)減少している。
これは主に、農地保全費90,062,924円(88.0%)の減少によるものである。

7 款 商工費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 3	229,276,000	222,993,132	6,282,868	97.3
R 2	494,074,000	437,421,885	56,652,115	88.5

支出済額は、前年度の437,421,885円と比較し、214,428,753円(49.0%)減少している。
これは主に、商工業振興費211,022,438円(57.6%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

商 工 業 振 興 費	委 託 料	11,187,000円	(クーポンブック発行業務委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	77,648,681円	(高浜市信用保証料補助金、高浜市商工会 事業費補助金、企業誘致等に関する奨励金等)
〃	貸 付 金	65,000,000円	(小規模企業等振興資金預託金)
コミュニティ交通費	負担金, 補助及び交付金	27,078,450円	(いきいき号循環事業費補助金等)

8 款 土木費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	1,422,968,000	1,396,960,752	0	26,007,248	98.2
R 2	1,425,858,000	1,333,414,559	54,877,000	37,566,441	93.5

支出済額は、前年度の1,333,414,559円と比較し、63,546,193円(4.8%)増加している。
これは主に、住宅費45,768,208円(174.2%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

生活道路新設改良費	委託料	86,499,131円	(植栽維持管理業務委託料等)
〃	工事請負費	134,937,472円	(道水路維持補修工事費、道路改良工事費等)
都市計画総務費	委託料	14,987,500円	(都市計画基礎調査業務委託料等)
下水道費	負担金、補助及び交付金	390,057,450円	(下水道事業会計負担金・補助金)
〃	投資及び出資金	422,393,000円	(下水道事業会計出資金)
公園緑化費	委託料	53,561,820円	(公園等維持管理業務委託料等)
公営住宅費	工事請負費	55,843,850円	(湯山住宅屋上防水改修工事費、東海住宅排管修繕工事費)

※公営住宅費には、繰越明許費を含む。

9 款 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 3	502,853,000	501,849,319	1,003,681	99.8
R 2	529,067,000	527,595,210	1,471,790	99.7

支出済額は、前年度の527,595,210円と比較し、25,745,891円(4.9%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

消防費	委託料	7,539,240円	(消防団活動委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	488,016,574円	(衣浦東部広域連合分担金等)

10 款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	2,679,849,000	2,118,722,122	479,206,000	81,920,878	79.1
R 2	4,007,389,000	3,630,513,479	171,476,000	205,399,521	90.6

支出済額は、前年度の3,630,513,479円と比較し、1,511,791,357円(41.6%)減少している。

これは主に、小学校費1,487,140,582円(65.1%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

教育指導費	報償費	21,052,310円	(スクールサポーター謝礼等)
〃	委託料	18,142,930円	(外国人英語指導助手派遣業務委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	22,625,289円	(派遣指導主事負担金等)
小学校学校管理費	需用費	74,222,226円	(小学校管理需用費)
〃	委託料	237,678,767円	(給食調理業務委託料、高取小学校・吉浜小学校大規模改造事業実施設計等業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	113,451,023円	(教育用タブレット端末等借上料等)
〃	工事請負費	237,359,804円	(翼小学校空調機更新工事費、港小学校校舎増築工事費、小学校手洗い場自動水栓化工事費等)
〃	備品購入費	15,792,920円	(給食用備品等)
小学校教育振興費	扶助費	21,337,477円	(小学校児童就学援助費等)
小学校学校建設費	公有財産購入費	75,740,035円	(高浜小学校等整備費(PFI事業))
中学校学校管理費	需用費	36,961,159円	(中学校管理需用費)
〃	委託料	65,993,958円	(給食調理業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	63,652,670円	(教育用タブレット端末等借上料等)
〃	工事請負費	219,180,525円	(高浜中学校プール改修工事費、高浜中学校トイレ改修工事費等)
中学校教育振興費	扶助費	18,199,170円	(中学校生徒就学援助費等)
幼児教育費	扶助費	42,961,800円	(私立幼稚園授業料等軽減給付費)
生涯学習機会提供費	委託料	93,500,247円	(図書館指定管理料等)
〃	工事請負費	28,090,000円	(女性文化センター空調設備更新工事費等)
文化事業費	委託料	99,900,000円	(かわら美術館指定管理料)
生涯スポーツ費	委託料	33,285,922円	(スポーツ施設指定管理料等)

※小学校・中学校管理費には、繰越明許費を含む。

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 3	532,000	528,000	4,000	99.2
R 2	537,000	532,400	4,600	99.1

支出済額は、前年度の532,400円と比較し、4,400円(0.8%)減少している。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 3	779,054,000	778,881,289	172,711	100.0
R 2	777,312,000	777,112,298	199,702	100.0

支出済額は、前年度の777,112,298円と比較し、1,768,991円(0.2%)増加している。

これは、元金3,133,984円(0.4%)の増加、利子1,364,993円(2.7%)の減少によるものである。

支出済額の内訳は

元 金	償還金, 利子及び割引料	728,754,889円
利 子	償還金, 利子及び割引料	50,098,546円
	一時借入金利子	27,854円

である。

1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 3	1,000	0	1,000	0.0
R 2	1,000	0	1,000	0.0

1 4 款 予備費

(単位 円、%)

年度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R 3	20,000,000	10,688,000	9,312,000	53.4
R 2	30,000,000	6,565,000	23,435,000	21.9

充用額10,688,000円の内訳は、次のとおりである。

1 款(議会費)へ	462,000円
2 款(総務費)へ	6,651,000円
3 款(民生費)へ	350,000円
4 款(衛生費)へ	609,000円
8 款(土木費)へ	442,000円
10 款(教育費)へ	1,646,000円
11 款(災害復旧費)へ	528,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ5会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金
年度						
R 3		7,153,905,000	7,191,390,320	6,851,007,025	340,383,295	858,465,260
R 2		6,956,440,000	6,905,697,599	6,666,020,590	239,677,009	834,845,262
前 年 度 比 較	増減	197,465,000	285,692,721	184,986,435	100,706,286	23,619,998
	比率	102.8	104.1	102.8	142.0	102.8

特別会計の予算総額は7,153,905,000円となり、決算総額では歳入7,191,390,320円、歳出6,851,007,025円となり、歳入歳出差引残額340,383,295円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入では、285,692,721円(4.1%)増加し、歳出では、184,986,435円(2.8%)増加している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3会計である。

繰入総額は858,465,260円となり、前年度834,845,262円と比較し、23,619,998円(2.8%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計から の繰入金
年度					
国民健康 保険事業	3,430,226,000	3,453,118,812	3,351,703,356	101,415,456	281,698,204
土地取得費	55,830,000	55,840,402	3,093,431	52,746,971	0
公共駐車場 事業	95,568,000	92,890,496	86,415,213	6,475,283	0
介護保険	3,018,403,000	3,039,118,483	2,867,055,272	172,063,211	476,455,632
後期高齢者 医療	553,878,000	550,422,127	542,739,753	7,682,374	100,311,424
合計	7,153,905,000	7,191,390,320	6,851,007,025	340,383,295	858,465,260

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R3	3,430,226,000	3,453,118,812	3,351,703,356	101,415,456	100.7	97.7
R2	3,314,629,000	3,307,069,996	3,247,496,488	59,573,508	99.8	98.0

歳入決算額3,453,118,812円から歳出決算額3,351,703,356円を差し引いた歳入歳出差引残額101,415,456円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

予算現額3,430,226,000円に対して、調定額は3,612,953,178円、収入済額は3,453,118,812円、不納欠損額は18,253,555円、収入未済額は141,580,811円で、収入率は予算現額に対して100.7%、調定額に対して95.6%である。

歳入決算額を前年度3,307,069,996円と比較すると146,048,816円(4.4%)増加している。

これは主に、県支出金177,384,760円(8.6%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税833,168,523円および県支出金2,243,823,545円で、決算総額の89.1%を占めている。

イ 歳出

予算現額3,430,226,000円に対して、支出済額3,351,703,356円、不用額78,522,644円で執行率は97.7%である。

歳出決算額を前年度3,247,496,488円と比較すると104,206,868円(3.2%)増加している。

これは主に、保険給付費109,556,835円(5.4%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費2,147,191,027円および国民健康保険事業費納付金1,052,547,066円で、決算総額の95.5%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度の847,539,730円と比較し、14,371,207円(1.7%)減少し、調定額に対する収納率は83.9%で、前年度81.5%より2.4ポイント上回っている。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	992,816,667	833,168,523	18,253,555	141,394,589	83.9
令和2年度	1,040,518,077	847,539,730	26,513,880	166,464,467	81.5
令和元年度	1,104,958,431	869,013,861	42,311,993	193,632,577	78.6

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の92.3%に対し、今年度は92.9%で0.6ポイント上回っており、滞納繰越分では前年度の32.9%に対し、今年度は38.6%で5.7ポイント上回っている。

また、収入未済額は前年度の166,464,467円と比較すると25,069,878円(15.1%)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	比率
療 養 諸 費	療養給付費	1,856,094,598	86.4	1,760,112,283	86.4	95,982,315	105.5
	療 養 費	14,912,736	0.7	15,123,098	0.7	△210,362	98.6
	審 査 支 払 手 数 料	5,576,952	0.3	5,293,226	0.3	283,726	105.4
	小 計	1,876,584,286	87.4	1,780,528,607	87.4	96,055,679	105.4
	高 額 療 養 費	258,118,105	12.0	242,597,825	11.9	15,520,280	106.4
	移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	出 産 育 児 諸 費	9,671,090	0.5	11,757,760	0.6	△2,086,670	82.3
	葬 祭 諸 費	2,600,000	0.1	2,750,000	0.1	△150,000	94.5
	その他給付諸費	217,546	0.0	0	0.0	217,546	皆増
	合 計	2,147,191,027	100.0	2,037,634,192	100.0	109,556,835	105.4

決算歳出総額3,351,703,356円の64.1%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度の2,037,634,192円と比較し、109,556,835円(5.4%)の増加となっている。

これは主に、療養給付費95,982,315円(5.5%)の増加によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 3	55,830,000	55,840,402	3,093,431	52,746,971	100.0	5.5
R 2	57,385,000	57,418,814	6,343,803	51,075,011	100.1	11.1

歳入決算額55,840,402円から歳出決算額3,093,431円を差し引いた歳入歳出差引残額52,746,971円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度の57,418,814円と比較すると1,578,412円(2.7%)減少している。

これは主に、財産収入2,959,317円(38.4%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、財産収入4,752,163円および繰越金51,075,011円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度の6,343,803円と比較すると3,250,372円(51.2%)減少している。

これは、土地取得費3,250,372円(51.2%)の減少によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得および処分の状況は、次のとおりである。

(単位 m²、円)

年度	区分	取 得			処 分		
		筆 数	面 積	金 額	筆 数	面 積	金 額
令和3年度		1	223.86	2,372,916	1	223.86	2,372,916
令和2年度		4	131.70	5,386,168	4	131.70	5,386,168
令和元年度		0	0.00	0	0	0.00	0

(3) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R3	95,568,000	92,890,496	86,415,213	6,475,283	97.2	90.4
R2	94,722,000	94,336,140	30,482,554	63,853,586	99.6	32.2

歳入決算額92,890,496円から歳出決算額86,415,213円を差し引いた歳入歳出差引残額6,475,283円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度94,336,140円と比較すると、1,445,644円(1.5%)減少している。これは、主に使用料及び手数料2,081,620円(7.9%)の増加に対し、繰越金4,110,618円(6.0%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料)28,451,900円および繰越金63,853,586円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度30,482,554円と比較すると、55,932,659円(183.5%)増加している。

これは、駐車場費55,932,659円(183.5%)の増加によるものである。

歳出の内容は、高浜市公共駐車場施設整備基金積立金63,853,586円である。

(4) 介護保険特別会計

(1) 保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R 3	2,956,984,000	2,976,592,140	2,807,450,285	169,141,855	100.7	94.9
R 2	2,879,654,000	2,839,626,496	2,784,177,155	55,449,341	98.6	96.7

歳入決算額2,976,592,140円から歳出決算額2,807,450,285円を差し引いた歳入歳出差引残額169,141,855円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度2,839,626,496円と比較すると、136,965,644円(4.8%)増加している。

歳入の主なものは、保険料666,788,768円、国庫支出金652,933,434円および支払基金交付金742,995,385円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度2,784,177,155円と比較すると、23,273,130円(0.8%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費2,617,184,089円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	684,390,628	666,788,768	4,901,164	12,700,696	97.4
令和2年度	668,163,739	647,535,429	7,025,448	13,602,862	96.9
令和元年度	671,904,583	649,581,926	7,145,192	15,177,465	96.7

※ 令和3年度収納額には還付未済388,438円、令和2年度収納額には還付未済532,815円、令和元年度収納額には還付未済額336,775円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度647,535,429円と比較し、19,253,339円(3.0%)増加している。調定額に対する収納率は97.4%で、前年度の96.9%に対して0.5ポイント上回っている。

また、収入未済額は前年度の13,602,862円と比較すると、902,166円(6.6%)減少している。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R3	61,419,000	62,526,343	59,604,987	2,921,356	101.8	97.0
R2	54,843,000	56,135,303	53,578,044	2,557,259	102.4	97.7

歳入決算額62,526,343円から歳出決算額59,604,987円を差し引いた歳入歳出差引残額2,921,356円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度56,135,303円と比較すると、6,391,040円(11.4%)増加している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料11,051,456円および繰入金48,902,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度53,578,044円と比較すると、6,026,943円(11.2%)増加している。

歳出の主なものは、介護予防支援事業費59,604,987円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R3	553,878,000	550,422,127	542,739,753	7,682,374	99.4	98.0
R2	555,207,000	551,110,850	543,942,546	7,168,304	99.3	98.0

歳入決算額550,422,127円から歳出決算額542,739,753円を差し引いた歳入歳出差引残額7,682,374円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度551,110,850円と比較すると、688,723円(0.1%)減少している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料442,356,440円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度543,942,546円と比較すると、1,202,793円(0.2%)減少している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金514,886,064円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	445,371,600	442,356,440	331,500	2,683,660	99.3
令和2年度	444,313,300	440,824,400	604,500	2,884,400	99.2
令和元年度	398,500,300	395,968,600	483,400	2,048,300	99.4

※ 令和3年度収納額には還付未済667,500円、令和2年度収納額には還付未済395,700円、令和元年度収納額には還付未済186,200円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度440,824,400円と比較し、1,532,040円(0.3%)増加している。調定額に対する収納率は99.3%で前年度の99.2%に対して0.1ポイント上回っている。

また、収入未済額は前年度の2,884,400円と比較すると、200,740円(7.0%)減少している。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は、511,913㎡で、前年度510,187㎡と比較し、1,726㎡(0.3%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	高取ふれあいプラザ	1,208㎡
普通財産	たかとりこども園	1,726㎡
〃	余熱利用施設用地	759㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	高取公民館	1,208㎡
〃	余熱利用施設用地	759㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積111,738㎡で、前年度112,674㎡と比較し、936㎡(0.8%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	学	校	387㎡
〃	高取ふれあいプラザ		771㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	幼	稚	園	64㎡	
〃	高取公民館			771㎡	
普通財産	旧	体	育	センター	1,259㎡

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は4件、75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度末現在高は11件、37,559,000円で、前年度末現在高11件、38,109,000円と比較し、550,000円(1.4%)減少している。

(2) 物 品

本年度は、増加は9点、減少は7点で、本年度末現在高は360点である。

増加したものは、次のとおりである。

視力検査機器1台、消毒保管庫1台、ガス煮炊釜1台、ガス丸型フライヤー2台、
投光器1台、パソコンモニター3台

減少したものは、次のとおりである。

冷暖房装置3台、非常順次通報装置1台、ミキサー1台、ドウコンディショナー
2台

(3) 債 権

本年度末現在高、687,643,700円で、前年度の732,894,900円と比較し、45,251,200円(6.2%)減少している。

これは、市民税(特別徴収4・5月分)32,909,200円およびA-1棟都市住宅整備資金貸付金12,342,000円の減少によるものである。

(4) 基金

本年度末現在高は、17基金で3,179,771,870円、土地は12,221㎡である。

前年度と比較すると、基金は223,835,901円(6.6%)減少し、土地は1,806㎡(17.3%)増加している。

基金別で増加した主なものは、次のとおりである

高浜市国民健康保険支払準備基金	423,142円	(増加額)
高浜市職員研修基金	1,000,000円	(")
高浜港湾環境対策基金	2,350,561円	(")
高浜市障害者福祉基金	1,000,000円	(")
高浜市森林環境譲与税基金	3,720,772円	(")
高浜市都市計画事業基金	47,631,989円	(")
高浜市教育振興・子育て支援基金	2,000,000円	(")

基金別で減少した主なものは、次のとおりである

高浜市財政調整基金	107,053,842円	(減少額)
高浜市奨学基金	651,217円	(")
高浜市地域福祉基金	90,000円	(")
高浜市介護給付費準備基金	16,372,940円	(")
たかはま夢・未来基金	500,000円	(")
高浜市公共施設等整備基金	134,852,941円	(")
高浜市市制施行50周年記念事業基金	3,931,281円	(")
高浜市土地開発基金	18,510,234円	(")

む す び

令和3年度の一般会計および特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が25,369,760,094円で、前年度と比較し5,061,477,678円(16.6%)減少し、歳出は24,098,723,933円で、前年度と比較し5,384,280,446円(18.3%)減少している。

一般会計の歳入決算額は18,178,369,774円、歳出決算額は17,247,716,908円で、前年度と比較し、歳入で5,347,170,399円(22.7%)減少し、歳出で5,569,266,881円(22.4%)減少している。

差引残高930,652,866円から翌年度繰越財源充当額53,020,000円を差し引いた実質収支額は877,632,866円である。

財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が10,398,924,532円、国庫支出金および市債を中心とした依存財源が7,779,445,242円で、この結果、自主財源比率は57.2%となり、前年度より8.8ポイント上昇している。

一方、歳出面では義務的経費において、人件費、扶助費および公債費とも増加したため、全体では前年度に比べ1,175,028,204円(16.5%)増加している。

投資的経費では、前年度と比較して、普通建設事業費が大幅に減少し、全体では1,430,147,423円(57.4%)減少している。

その他の経費では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、令和2年度に、特別定額給付金が支給されていたため、補助費等が大幅に減少し、全体では5,314,147,662円(40.2%)減少している。

次に特別会計においては、5つの特別会計の歳入決算額は7,191,390,320円、歳出決算額は6,851,007,025円で、前年度の決算額と比較して、歳入で285,692,721円(4.1%)の増加、歳出で184,986,435円(2.8%)の増加となっている。

歳入面における前年度対比では、土地取得費(△2.7%)、公共駐車場事業(△1.5%)、後期高齢者医療(△0.1%)の3会計で減少し、国民健康保険事業(4.4%)、介護保険(5.0%)の2会計で増加している。

一方、歳出面では、土地取得費(△51.2%)、後期高齢者医療(△0.2%)の2会計で減少し、国民健康保険事業(3.2%)、公共駐車場事業(183.5%)、および介護保険(1.0%)の3会計で増加している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて68,976,395円(14.9%)減少し、不納欠損額は17,216,788円(28.9%)減少している。

滞納額の削減は、財政運営および税の公平性の確保にとって重要な要素であり、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、公平負担の原則や財源確保の観点から、引き続き適正な賦課および徴収を推進するとともに、不納欠損の処理にあたっては、法令に準拠した慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。

令和4年7月の内閣府の月例経済報告では、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」と報告されている。

国内では、新たな系統のウイルスにより、1日あたりの新規感染者数が過去最多を更新するなど、今後の感染状況・経済状況等は不透明であり、財政運営にあたっては危機感を持って臨む必要があると思われる。

本市の歳入の根幹である市税収入の大きな伸びも期待できないことから、将来的には新たな施策や事業に財源を配分することがますます困難になることが懸念される。必要な行政サービスを将来にわたり提供していくために、コロナ禍の変革期と捉え、全ての事業について、ウイズコロナ・ポストコロナ社会にふさわしいかを検証し、真に必要な市民サービスへ財源を重点的に配分するなど施策・事業の選択と集中を行う必要があると思われる。

デジタル技術やデータの利活用を推進することで、行政手続等におけるデジタル化や働き方改革をはじめとする行財政改革を着実に実行し、効率的・効果的な行財政運営に取り組むことを期待する。

令和3年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否および計数の正確性等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、売却処分用地1筆 面積223.86㎡、金額2,372,916円で売払している。

土地の取得については、準用河川用地6筆 面積2,030.36㎡、金額21,521,816円で取得している。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	223.86	131.70	92.16	170.0
	金 額	2,372,916	5,386,168	△3,013,252	44.1
取 得	面 積	2,030.36	307.56	1,722.80	660.2
	金 額	21,521,816	10,182,126	11,339,690	211.4

土地処分の状況は

売却処分用地として 224m² 2,372,916円

土地取得の状況は

準用河川用地として 2,030m² 21,521,816円

以上により、本基金が所有する令和3年度末現在高は

土地(76筆) 12,221m²

現金 76,447,839円

となっている。

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

財 産 名	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	前年度対比
土 地	12,221	10,415	1,806	117.3
現 金	76,447,839	94,958,073	△18,510,234	80.5

現金は76,447,839円で、前年度94,958,073円と比較し、18,510,234円(19.5%)の減少である。

令和 3 年度 決算審査資料

目 次

第 1 表 一般会計・特別会計歳入歳出総括表 5 0 ・ 5 1

第 2 表 一般会計歳出款別節別決算額集計表 5 2 ・ 5 3

第1表

一 般 会 計
歳 入
特 別 会 計

会計別		区分	歳 入		
			総 額	他会計より繰入額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計			18,178,369,774	0	18,178,369,774
特 別 会 計	国民健康保険事業		3,453,118,812	281,698,204	3,171,420,608
	土地取得費		55,840,402	0	55,840,402
	公共駐車場事業		92,890,496	0	92,890,496
	介護保険		3,039,118,483	476,455,632	2,562,662,851
	後期高齢者医療		550,422,127	100,311,424	450,110,703
	小 計		7,191,390,320	858,465,260	6,332,925,060
合 計			25,369,760,094	858,465,260	24,511,294,834

歳 出 総 括 表

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
17,247,716,908	858,465,260	16,389,251,648	930,652,866	1,789,118,126
3,351,703,356	0	3,351,703,356	101,415,456	△180,282,748
3,093,431	0	3,093,431	52,746,971	52,746,971
86,415,213	0	86,415,213	6,475,283	6,475,283
2,867,055,272	0	2,867,055,272	172,063,211	△304,392,421
542,739,753	0	542,739,753	7,682,374	△92,629,050
6,851,007,025	0	6,851,007,025	340,383,295	△518,081,965
24,098,723,933	858,465,260	23,240,258,673	1,271,036,161	1,271,036,161

1,271,036,161円を翌年度へ繰越

第 2 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別

	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	73,688,706	22,641,803	58,397,586	7,755,034	0	4,061,156	0
2 給 料	14,346,900	307,753,746	206,862,385	63,072,486	0	7,392,600	15,527,994
3 職 員 手 当 等	39,009,871	211,987,421	138,309,288	41,013,442	0	5,606,386	10,004,043
4 共 済 費	31,854,558	158,291,057	106,934,962	32,980,935	0	4,010,821	7,591,473
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	3,288,960	9,361,950	17,194,320	0	133,400	338,200
8 旅 費	1,240	879,050	854,376	127,390	0	44,180	41,040
9 交 際 費	109,000	210,180	0	0	0	0	0
10 需 用 費	1,662,744	104,813,500	42,706,362	30,404,901	3,000	2,439,434	789,936
11 役 務 費	90,017	49,635,832	14,918,699	13,635,256	0	88,710	59,099
12 委 託 料	2,705,725	313,285,139	1,169,591,126	947,225,452	0	9,354,755	11,187,000
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,253,308	258,499,716	31,915,998	15,107,433	0	226,225	544,510
14 工 事 請 負 費	0	5,771,726	39,812,300	0	0	1,609,300	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	148,940	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	17,877,651	4,685,600	2,178,000	0	0	213,950
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,118,078	131,100,411	1,685,504,975	1,078,883,853	0	22,614,434	111,687,687
19 扶 助 費	0	0	3,540,000,480	51,412,986	596,300	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	65,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	66,164,381	0	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	139,936,900	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	106,710	15,400	26,400	0	13,590	8,200
27 繰 出 金	0	858,465,260	0	0	0	0	0
合計	167,840,147	1,792,244,281	7,908,336,747	2,301,017,888	599,300	57,743,931	222,993,132

決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
1,089,784	0	91,497,043	0	0	0	0	259,131,112
64,620,324	0	142,520,893	0	0	0	0	822,097,328
40,791,316	0	98,490,059	0	0	0	0	585,211,826
30,745,913	0	74,663,211	0	0	0	0	447,072,930
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
517,700	0	26,699,586	0	0	0	0	57,534,116
68,810	0	1,971,410	0	0	0	0	3,987,496
0	0	18,000	0	0	0	0	337,180
33,857,326	4,580,182	151,126,945	528,000	0	0	0	372,912,330
1,165,077	351,392	9,530,442	0	0	0	0	89,474,524
174,113,805	7,539,240	564,102,756	0	0	0	0	3,199,104,998
7,437,531	236,531	190,086,065	0	0	0	0	507,307,317
203,652,890	0	533,669,429	0	0	0	0	784,515,645
1,215,515	0	4,950	0	0	0	0	1,369,405
10,579,528	0	75,740,035	0	0	0	0	86,319,563
0	1,020,800	37,905,333	0	0	0	0	63,881,334
404,570,343	488,016,574	37,546,187	0	0	0	0	3,961,638,842
0	0	82,498,447	0	0	0	0	3,673,911,913
0	0	0	0	0	0	0	65,000,000
0	0	635,181	0	0	0	0	635,181
12,000	0	0	0	778,881,289	0	0	845,057,670
422,393,000	0	0	0	0	0	0	422,393,000
0	0	0	0	0	0	0	139,936,998
0	0	0	0	0	0	0	0
129,890	104,600	16,150	0	0	0	0	420,940
0	0	0	0	0	0	0	858,465,260
1,396,960,752	501,849,319	2,118,722,122	528,000	778,881,289	0	0	17,247,716,908

4 高監第 4 1 号

令和 4 年 7 月 7 日

高浜市長 吉 岡 初 浩 様

高浜市監査委員 伴 野 義 雄

高浜市監査委員 杉 浦 康 憲

令和 3 年度高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象.....	57
第2 審査の期間.....	57
第3 審査の方法.....	57
第4 審査の結果.....	57
水道事業会計.....	58
1 業務の実績.....	58
2 予算の執行状況.....	59
3 経営状況.....	61
4 財政状態.....	64
むすび.....	67
水道事業会計決算審査資料	69

令和 3 年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度高浜市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 8 日から令和 4 年 7 月 7 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための配水管網等整備工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事等における耐震管への布設替え、吉浜配水場1号配水ポンプ盤を更新するなど老朽施設の適切な更新を図りつつ、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水道利用の状況

年度 区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減	対比
年度末総人口	49,292人	49,257人	35人	100.1%
年度末給水人口	49,277人	49,242人	35人	100.1%
普及率	99.9%	99.9%	0%	100.0%
年度末給水栓数	21,338栓	21,122栓	216栓	101.0%
年間総給水量	5,269,121 m ³	5,251,239 m ³	17,882 m ³	100.3%
年間総有収水量	5,129,733 m ³	5,122,277 m ³	7,456 m ³	100.1%
有収率	97.35%	97.54%	△0.19%	—%
配水管総延長	224.1 km	223.80 km	0.3 km	100.1%
職員数	9人	8人	1人	112.5%

ア 給水人口は前年度と比較し、35人(0.1%)の増加となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し、216栓(1.0%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し、17,882 m³(0.3%)増加している。

エ 総有収水量は前年度と比較し、7,456 m³(0.1%)増加している。

オ 有収率は97.35%で、前年度と比較し、0.19ポイント下回っている。

カ 配水管総延長は224.1 kmで前年度と比較し、0.3 km増加している。

キ 職員数は9人で、前年度と比較して1名増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	914,114,000	944,714,483	30,600,483	103.3
営業収益	846,053,000	873,971,925	27,918,925	103.3
営業外収益	68,061,000	70,742,558	2,681,558	103.9

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
水道事業費用	851,792,000	774,322,011	77,469,989	90.9
営業費用	816,865,000	755,581,342	61,283,658	92.5
営業外費用	31,927,000	18,740,669	13,186,331	58.7
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は 944,714,483 円で、予算に対し 30,600,483 円の増加で 103.3%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

給 水 収 益 856,622,348 円 (内仮受消費税及び地方消費税 77,874,753 円)

営 業 外 収 益

受取利息及び配当金 674,906 円

長期前受金戻入 69,771,346 円

イ 収益的支出の決算額は 774,322,011 円で予算に対し 90.9%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

配水及び給水費 463,442,987 円 (内仮払消費税及び地方消費税 40,268,864 円)

総 係 費 70,640,657 円 (内仮払消費税及び地方消費税 3,301,684 円)

減価償却費 211,239,154 円

営 業 外 費 用

支払利息 10,482,494 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	110,219,000	82,199,836	△28,019,164	74.6
企 業 債	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負 担 金	90,219,000	62,199,836	△28,019,164	68.9

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資 本 的 支 出	491,669,000	389,251,231	0	102,417,769	79.2
建 設 改 良 費	434,754,000	332,465,430	0	102,288,570	76.5
企 業 債 償 還 金	56,915,000	56,785,801	0	129,199	99.8

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は82,199,836円で、予算に対し74.6%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債 20,000,000 円

負 担 金 62,199,836 円 (内仮受消費税及び地方消費税 2,480,009 円)

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は389,251,231円で、予算に対し79.2%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費 332,465,430 円 (内仮払消費税及び地方消費税 30,159,100 円)

企 業 債 償 還 金 56,785,801 円

ウ 補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して307,051,395円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,643,338 円

過年度分損益勘定留保資金 192,622,256 円

減 債 積 立 金 56,785,801 円

建 設 改 良 積 立 金 30,000,000 円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 865,383,621 円に対し、総費用は 722,686,430 円、差し引き 142,697,191 円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総収益	865,383,621	110.3	784,793,736	92.6	847,146,600	100.4
総費用	722,686,430	99.6	725,717,031	101.2	717,402,024	96.9
純利益(△純損失)	142,697,191	—	59,076,705	—	129,744,576	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益	794,602,551	91.8	713,819,764	91.0	80,782,787	111.3
給水収益	778,747,595	90.0	697,867,840	88.9	80,879,755	111.6
その他営業収益	15,854,956	1.8	15,951,924	2.1	△96,968	99.4
営業外収益	70,781,070	8.2	70,973,972	9.0	△192,902	99.7
受取利息及び配当金	674,906	0.1	662,669	0.1	12,237	101.8
他会計補助金	216,000	0.0	152,000	0.0	64,000	142.1
雑収益	118,818	0.0	154,705	0.0	△35,887	76.8
長期前受金戻入	69,771,346	8.1	70,004,598	8.9	△233,252	99.7
合計	865,383,621	100.0	784,793,736	100.0	80,589,885	110.3

ア 営業収益は 794,602,551 円で総収益の 91.8% を占め、前年度と比較し 80,782,787 円 (11.3%) の増加となっている。

これは主に給水収益 80,879,755 円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 70,781,070 円で前年度と比較し 192,902 円 (0.3%) の減少となっている。

これは主に長期前受金戻入 233,252 円 (0.3%) の減少によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	47,977,339	6.6	46,031,745	6.4	1,945,594	104.2
修繕費	20,842,889	2.9	21,568,488	3.0	△725,599	96.6
動力費	11,575,413	1.6	12,420,010	1.7	△844,597	93.2
受水費	339,386,266	47.0	338,880,294	46.7	505,972	100.1
有形固定資産減価償却費	209,641,354	29.0	207,078,801	28.5	2,562,553	101.2
支払利息	10,482,494	1.4	11,573,654	1.6	△1,091,160	90.6
その他	82,780,675	11.5	88,164,039	12.1	△5,383,364	93.9
合計	722,686,430	100.0	725,717,031	100.0	△3,030,601	99.6

ア 比較増減の大きい修繕費、動力費、有形固定資産減価償却費及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 修繕費は20,842,889円で、前年度と比較し725,599円(3.4%)の減少となっている。
- ② 動力費は11,575,413円で、前年度と比較し844,597円(6.8%)の減少となっている。
- ③ 有形固定資産減価償却費は209,641,354円で、前年度と比較し2,562,553円(1.2%)の増加となっている。
- ④ その他は82,780,675円で、前年度と比較し5,383,364円(6.1%)の減少となっている。これは主に、委託費及び固定資産除却費の減少によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たりの有収水量	569,970 m ³	640,285 m ³	626,533 m ³
職員1人当たりの営業収益	88,289 千円	89,227 千円	97,478 千円
職員1人当たりの給水人口	5,475 人	6,155 人	6,160 人
損益勘定職員数	9 人	8 人	8 人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
供給単価	151円81銭	136円24銭	15円57銭	111.4%
給水原価	127円28銭	128円01銭	△0円73銭	99.4%
供給利益	24円53銭	8円23銭	16円30銭	—

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

供給単価は 151 円 81 銭で、前年度と比較し 15 円 57 銭 (11.4%) 増加している。

給水原価は 127 円 28 銭で、前年度と比較し 73 銭 (0.6%) 減少している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 24 円 53 銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
施設能力 (1日給水能力)	21,600 m ³	21,600 m ³	0 m ³	100.0%
1日最大給水量	15,741 m ³	16,178 m ³	△437 m ³	97.3%
1日平均給水量	14,436 m ³	14,387 m ³	49 m ³	100.3%
施設利用率	66.8%	66.6%	0.2%	—
最大稼働率	72.9%	74.9%	△2.0%	—
負荷率	91.7%	88.9%	2.8%	—

(注) 施設利用率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

最大稼働率 = $\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

負荷率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$

ア 施設利用率は 66.8% で、前年度と比較し 0.2 ポイント増加している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は 72.9% で、前年度と比較し 2.0 ポイント減少している。

負荷率は 91.7% で、前年度と比較し 2.8 ポイント増加している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度	令和3年度 (税抜)	令和2年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固定資産		5,316,131,809	5,224,988,271	91,143,538	101.7
	流動資産		1,171,701,594	1,083,972,346	87,729,248	108.1
資産合計			6,487,833,403	6,308,960,617	178,872,786	102.8
負 債	固定負債		557,957,767	596,098,284	△38,140,517	93.6
	流動負債		303,151,648	229,118,923	74,032,725	132.3
	繰延収益		1,711,564,257	1,711,280,870	283,387	100.0
	合計		2,572,673,672	2,536,498,077	36,175,595	101.4
資 本	資本金		3,639,078,119	3,534,412,063	104,666,056	103.0
	剰余金		276,081,612	238,050,477	38,031,135	116.0
	合計		3,915,159,731	3,772,462,540	142,697,191	103.8
負債・資本合計			6,487,833,403	6,308,960,617	178,872,786	102.8

ア 資産

資産総額は6,487,833,403円で、前年度と比較し178,872,786円(2.8%)増加している。

これは、主に固定資産の有形固定資産の機械及び装置24,738,788円(3.9%)の減少に対し、固定資産の有形固定資産の構築物83,555,149円(1.9%)、流動資産の現金預金80,894,691円(8.3%)、未収金7,029,837円(6.5%)の増加によるものである。

イ 負債

負債総額は2,572,673,672円で、前年度と比較し36,175,595円(1.4%)増加している。

これは、主に流動負債の未払金71,753,729円(52.8%)の増加によるものである。

ウ 資本

資本総額は3,915,159,731円で、前年度と比較し142,697,191円(3.8%)増加している。

これは、主に資本金104,666,056円(3.0%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	算式
自己資本 構成比率	86.7	86.9	86.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	86.0	85.9	85.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	386.5	473.1	503.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は86.7%で、前年度より0.2ポイント下降している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100%以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は86.0%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は100%以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は386.5%で、前年度より86.6ポイント下降している。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和3年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	305,918,302	203,642,435	102,275,867
当年度純利益	142,697,191	59,076,705	83,620,486
減価償却費	211,239,154	209,436,601	1,802,553
貸倒引当金の増減(△は減少)	198,000	21,000	177,000
未収金の増減額(△は増額)	3,972,070	△3,286,289	7,258,359
未払金の増減額(△は減少)	6,205,129	△4,419,219	10,624,348
たな卸資産の増減額(△は増額)	195,280	230,065	△34,785
引当金の増減額	△68,000	△720,000	652,000
預り金の増減額	992,280	1,500,429	△508,149
長期前受金補助金等戻入額	△69,771,346	△70,004,598	233,252
固定資産除却費	10,258,544	11,807,741	△1,549,197
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,237,810	△194,304,642	6,066,832
有形固定資産の取得による支出	△247,957,637	△245,716,689	△2,240,948
県補助金による収入	0	0	0
加入負担金による収入	24,280,000	25,320,000	△1,040,000
工事負担金による収入	35,439,827	26,092,047	9,347,780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,785,801	△34,666,056	△2,119,745
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	20,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△56,785,801	△54,666,056	△2,119,745
短期貸付金による支出	0	0	0
短期貸付金返還による収入	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	80,894,691	△25,328,263	106,222,954
現金及び現金同等物の期首残高	973,142,035	998,470,298	△25,328,263
現金及び現金同等物の期末残高	1,054,036,726	973,142,035	80,894,691

※本表は間接法により作成されている。

む す び

令和3年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が49,277人で、前年度と比較して35人(0.1%)増加している。また、総給水量は5,269,121 m^3 で、前年度と比較して17,882 m^3 (0.3%)増加し、総有収水量は5,129,733 m^3 で、前年度と比較して7,456 m^3 (0.1%)増加している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための配水管網整備工事をはじめ、配水管布設替工事、下水道整備工事に伴う配水管移設工事における耐震管への布設替え、老朽施設の更新として吉浜配水場の1号配水ポンプの盤の更新を実施するなど、飲料水の安定供給に努められた。

有収率は97.35%で、前年度より0.19ポイント下回ったものの、依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では、令和2年度に、新型コロナウイルス対策として、水道基本料金を4か月減免したことから、令和3年度の給水収益は大幅に改善され、令和元年度の給水収益と比較しても2.2%の増収となった。

水道事業収益から水道事業費用を差引いた142,697,191円が令和3年度の当年度純利益となっている。

収益面においては、前年度と比較して総給水量が0.3ポイント増加し、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量も0.1ポイントではあるが増加している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は86.7%で、前年度より0.2ポイント下降している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は386.5%で、前年度より86.6ポイント下降しているが、一般的に200%以上あることが理想とされていることから、依然として良好な数値を示している。

以上の分析結果から、令和3年度は、安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、事業の効率的な運営に努められた結果、給水人口、給水量及び有収水量は、僅かではあるが、前年度を上回った。

給水収益は、大幅な増収となり、水道事業費用の抑制にも努められた結果、収支差引において142,697,191円の当期純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

本市の水道事業は、昭和37年3月より給水を開始して以降、宅地開発や工場などの新設が進み、それに伴う給水人口及び給水量に対応するため、現在は、計画給水人口52,000人、計画一日最大給水量21,600 m^3 /日として安定供給に努めている。また、令和3年度末時点で普及率は99.97%に達している。

本市の水道事業を取り巻く経営環境は、近い将来に人口がピークに達し、サービス需要の減少に加え、手洗いの自動水洗化などの節水機器の普及、節水意識の向上により、給水量の減少に伴う料金収入の減収も想定される。

一方で、水道創設時より整備してきた水道管路等の更新は、他の自治体同様、施設や管路の老朽化対策や耐震化は重要な課題である。

この地域は、大規模地震による甚大な被害が危惧され、管路の耐震化が計画的に実施されているが、今回、明治用水における漏水では、取水施設の川底に大規模な穴が開くような想定外のことが起こった。老朽化による設備の腐食などが疑われているが、本市においても、水道設備の点検の強化、必要に応じた補修工事を行わなくてはならない。

既に策定されている「高浜市水道事業経営戦略」では、水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画と、財源の見通しを試算した計画を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で収入と支出が均衡するよう試算した中長期的な収支計画となっている。

水道事業の最大の目的は市民に安全な水を安定供給することであり、そのためにも、生活環境や最近の社会情勢の変化に対応することが重要である。

「高浜市水道事業経営戦略」に基づき、老朽化した施設および管路の更新、料金収入の減少が続いても安定した水道事業が継続できるよう財源の確保を図りながら、将来にわたって、安定的に事業が継続され、安心しておいしく飲める水が供給されることを期待してむすびとする。

令和 3 年度
水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 水道事業比較貸借対照表 7 0 ・ 7 1

比 較 貸 借

借 方						
区分 科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定資産	5,316,131,809	82.0	5,224,988,271	82.8	91,143,538	101.7
(1) 有形固定資産	5,285,470,379	81.5	5,223,335,541	82.8	62,134,838	101.2
イ 土地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ 建物	23,608,707	0.4	25,064,234	0.4	△1,455,527	94.2
ハ 構築物	4,595,949,417	70.8	4,512,394,268	71.5	83,555,149	101.9
ニ 機械及び装置	605,568,103	9.3	630,306,891	10.0	△24,738,788	96.1
ホ 車両及び 運搬具	4,477,712	0.1	7,336,683	0.1	△2,858,971	61.0
ヘ 工具器具 及び備品	12,888,152	0.2	5,255,177	0.1	7,632,975	245.2
ト 建設仮勘定	420,000	0.0	420,000	0.0	0	100.0
(2) 無形固定資産	30,661,430	0.5	1,652,730	0.0	29,008,700	1,855.2
イ 電話加入権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他 無形固定資産	30,606,500	0.5	1,597,800	0.0	29,008,700	1,915.5
2 流動資産	1,171,701,594	18.0	1,083,972,346	17.2	87,729,248	108.1
(1) 現金預金	1,054,036,726	16.2	973,142,035	15.4	80,894,691	108.3
(2) 未収金	115,385,599	1.8	108,355,762	1.7	7,029,837	106.5
(3) 貯蔵品	2,279,269	0.0	2,474,549	0.1	△195,280	92.1
資産合計	6,487,833,403	100.0	6,308,960,617	100.0	178,872,786	102.8

対 照 表

(単位 円、%)

貸 方						
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定負債	557,957,767	8.6	596,098,284	9.4	△38,140,517	93.6
(1) 企業債	519,954,788	8.0	557,895,305	8.8	△37,940,517	93.2
(2) 引当金	38,002,979	0.6	38,202,979	0.6	△200,000	99.5
2 流動負債	303,151,648	4.7	229,118,923	3.7	74,032,725	132.3
(1) 企業債	57,940,517	0.9	56,785,801	0.9	1,154,716	102.0
(2) 未払金	207,678,416	3.2	135,924,687	2.2	71,753,729	152.8
(3) 預り金	33,560,715	0.5	32,568,435	0.5	992,280	103.0
(4) 引当金	3,972,000	0.1	3,840,000	0.1	132,000	103.4
3 繰延収益	1,711,564,257	26.4	1,711,280,870	27.1	283,387	100.0
負債合計	2,572,673,672	39.7	2,536,498,077	40.2	36,175,595	101.4
4 資本金	3,639,078,119	56.1	3,534,412,063	56.0	104,666,056	103.0
5 剰余金	276,081,612	4.2	238,050,477	3.8	38,031,135	116.0
(1) 利益剰余金	276,081,612	4.2	238,050,477	3.8	38,031,135	116.0
イ 減債積立金	6,598,620	0.1	24,307,716	0.4	△17,709,096	27.1
ロ 建設改良積立金	40,000,000	0.6	50,000,000	0.8	△10,000,000	80.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	229,482,992	3.5	163,742,761	2.6	65,740,231	140.1
資本合計	3,915,159,731	60.3	3,772,462,540	59.8	142,697,191	103.8
負債・資本合計	6,487,833,403	100.0	6,308,960,617	100.0	178,872,786	102.8

4 高監第 4 2 号

令和 4 年 7 月 7 日

高浜市長 吉 岡 初 浩 様

高浜市監査委員 伴 野 義 雄

高浜市監査委員 杉 浦 康 憲

令和 3 年度 高浜市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度高浜市下水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度高浜市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	7 5
第2 審査の期間	7 5
第3 審査の方法	7 5
第4 審査の結果	7 5
下水道事業会計	7 6
1 業務の実績	7 6
2 予算の執行状況	7 7
3 経営状況	7 9
4 財政状態	8 1
む す び	8 4
下水道事業会計決算審査資料	8 7

※ 平成31年4月1日より地方公営企業法の財務規定を適用し公営企業会計に移行したため、経年比較の表については、原則令和元年度（平成31年度）分より記載しています。

令和3年度高浜市下水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度高浜市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月8日から令和4年7月7日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 業務の実績

本年度の下水道事業は、下水道の整備により快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、令和2年度からの繰越分も含め、浜第2処理分区及び港第1処理分区の管渠布設を実施し供用開始するなど、下水道未普及地域の整備に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

下水道利用の状況

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減	対比
行政区域内人口	49,292 人	49,257 人	35 人	100.1 %
供用開始区域面積	581.0 ha	559.3 ha	21.7 ha	103.9 %
供用開始区域内人口	33,228 人	32,164 人	1,064 人	103.3 %
下水道普及率	67.4 %	65.3 %	2.1 %	—
下水道接続人口	26,296 人	25,837 人	459 人	101.8 %
水洗化率	79.1 %	80.3 %	△1.2 %	—
汚水処理水量	3,088,767 m ³	3,048,717 m ³	40,050 m ³	101.3 %
有収水量	2,861,955 m ³	2,851,543 m ³	10,412 m ³	100.4 %
有収率	92.7 %	93.5 %	△0.8 %	—
職員数	8 人	7 人	1 人	114.3 %

- ア 供用開始区域面積は 581.0ha で、前年度と比較し、21.7ha(3.9%)増加している。
- イ 供用開始区域内人口は前年度と比較し、1,064 人(3.3%)の増加となり、行政区域内人口(総人口)に対する普及率は 67.4%で前年度より 2.1 ポイント増加している。
- ウ 下水道接続人口は前年度と比較し、459 人(1.8%)増加している。
- エ 汚水処理水量は前年度と比較し、40,050 m³(1.3%)増加している。
- オ 有収水量は前年度と比較し、10,412 m³(0.4%)増加している。
- カ 有収率は 92.7%で、前年度と比較し、0.8 ポイント下回っている。
- キ 職員数は 8 人で、前年度と比較して 1 名増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	967,500,000	985,702,427	18,202,427	101.9
営業収益	428,834,000	431,054,138	2,220,138	100.5
営業外収益	538,666,000	554,648,289	15,982,289	103.0

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
下水道事業費用	917,585,000	899,465,175	18,119,825	98.0
営業費用	803,981,000	786,927,478	17,053,522	97.9
営業外費用	112,604,000	112,537,697	66,303	99.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は 985,702,427 円で、予算に対し 101.9%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

下水道使用料 371,284,883 円 (内仮受消費税及び地方消費税 33,753,166 円)

営業外収益

他会計補助金 317,000,000 円

長期前受金戻入 163,063,534 円

イ 収益的支出の決算額は 899,465,175 円で予算に対し 98.0%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

管渠費 42,789,633 円 (内仮払消費税及び地方消費税 3,102,481 円)

流域下水道維持管理負担金 258,008,816 円 (内仮払消費税及び地方消費税 20,722,815 円)

減価償却費 424,520,574 円

営業外費用

支払利息及び企業債取引諸費 112,453,249 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	1,387,982,000	1,253,715,610	△134,266,390	90.3
企 業 債	702,900,000	568,300,000	△134,600,000	80.9
他会計出資金	422,393,000	422,393,000	0	100.0
国庫補助金	208,500,000	208,500,000	0	100.0
負 担 金	54,189,000	54,522,610	333,610	100.6

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,777,749,000	1,677,894,119	0	99,854,881	94.4
建 設 改 良 費	1,267,279,000	1,167,424,409	0	99,854,591	92.1
企業債償還金	510,470,000	510,469,710	0	290	100.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は1,253,715,610円で、予算に対し90.3%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債 568,300,000 円

他 会 計 出 資 金 422,393,000 円

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,677,894,119円で、予算に対し94.4%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費 1,167,424,409 円 (内払消費税及び地方消費税 93,623,112 円)

企 業 債 償 還 金 510,469,710 円

ウ 補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して424,178,509円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,044,625 円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,588,642 円

過年度損益勘定留保資金 302,572,943 円

当年度損益勘定留保資金 78,972,299 円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 890,999,044 円に対し、総費用は 874,473,758 円、差し引き 16,525,286 円の当年度純利益となっている。

※ 経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総収益	890,999,044	101.9	874,434,873	101.4	861,994,266	—
総費用	874,473,758	101.0	865,554,729	102.0	848,491,339	—
純利益(△純損失)	16,525,286	—	8,880,144	—	13,502,927	—

(1) 事業収入

※ 各区分科目別の状況は、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益等比較表

(単位 円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益	397,297,832	44.6	391,921,049	44.8	5,376,783	101.4
下水道使用料	337,531,717	37.9	340,858,904	39.0	△3,327,187	99.0
雨水処理負担金	59,509,489	6.7	50,811,063	5.8	8,698,426	117.1
その他の営業収益	256,626	0.0	251,082	0.0	5,544	102.2
営業外収益	493,701,212	55.4	401,678,975	45.9	92,022,237	122.9
受取利息及び配当金	1,366	0.0	160	0.0	1,206	853.8
他会計補助金	317,000,000	35.6	220,458,000	25.2	96,542,000	143.8
引当金戻益	19,784	0.0	0	—	19,784	皆増
長期前受金戻	163,063,534	18.3	165,455,469	18.9	△2,391,935	98.6
資本費繰入益	13,547,961	1.5	15,595,207	1.8	△2,047,246	86.9
雑収益	68,567	0.0	170,139	0.0	△101,572	40.3
特別利益	0	0.0	80,834,849	9.3	△80,834,849	皆減
その他特別利益	0	0.0	80,834,849	9.3	△80,834,849	皆減
合計	890,999,044	100.0	874,434,873	100.0	16,564,171	101.9

ア 営業収益は 397,297,832 円で前年度と比較し 5,376,783 円(1.4%)の増加となっている。

これは主に雨水処理負担金 8,698,426 円(17.1%)の増加によるものである。

イ 営業外収益は 493,701,212 円で前年度と比較し 92,022,237 円(22.9%)の増加となっている。これは主に他会計補助金 96,542,000 円(43.8%)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

営業費用及び営業外費用等比較表 (単位 円、%)

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	24,829,548	2.8	26,592,898	3.0	△1,763,350	93.4
流域下水道 維持管理負担金	237,286,001	27.1	231,207,838	26.7	6,078,163	102.6
減価償却費	424,520,574	48.5	428,407,345	49.5	△3,886,771	99.1
支払利息	112,453,249	12.9	123,155,871	14.2	△10,702,622	91.3
その他	75,384,386	8.7	56,190,777	6.6	19,193,609	134.2
合計	874,473,758	100.0	865,554,729	100.0	8,919,029	101.0

ア 比較増減の大きい流域下水道維持管理負担金、減価償却費、支払利息及びその他についての状況は、次のとおりである

- ① 流域下水道維持管理負担金は 237,286,001 円で、前年度と比較し 6,078,163 円(2.6%)の増加となっている。
- ② 減価償却費は 424,520,574 円で、前年度と比較し 3,886,771 円(0.9%)の減少となっている。
- ③ 支払利息は 112,453,249 円で、前年度と比較し 10,702,622 円(8.7%)の減少となっている。
- ④ その他は 75,334,386 円で、前年度と比較し 19,193,609 円(34.2%)の増加となっている。これは主に委託料、報償費の増加によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近 3 か年の推移は、次のとおりである。

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
職員 1 人当たりの有収水量	572,391 m ³	570,309 m ³	684,124 m ³
職員 1 人当たりの 供用開始区域内人口	6,646 人	6,433 人	7,772 人
職員 1 人当たりの営業収益	79,460 千円	78,384 千円	96,330 千円
損益勘定職員数	5 人	5 人	4 人

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度	令和3年度 (税抜)	令和2年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固定資産		16,169,311,936	15,505,886,342	663,425,594	104.3
	流動資産		563,937,709	637,729,525	△73,791,816	88.4
資産合計			16,733,249,645	16,143,615,867	589,633,778	103.7
負 債	固定負債		6,819,174,767	6,769,007,933	50,166,834	100.7
	流動負債		815,374,223	805,198,595	10,175,628	101.3
	繰延収益		6,133,273,120	6,042,900,090	90,373,030	101.5
	合計		13,767,822,110	13,617,106,618	150,715,492	101.1
資 本	資本金		2,926,519,178	2,504,126,178	422,393,000	116.9
	剰余金		38,908,357	22,383,071	16,525,286	173.8
	合計		2,965,427,535	2,526,509,249	438,918,286	117.4
負債・資本合計			16,733,249,645	16,143,615,867	589,633,778	103.7

ア 資産

資産総額は16,733,249,645円で、前年度と比較し589,633,778円(3.7%)増加している。

これは主に固定資産の有形固定資産の構築物669,024,032円(4.7%)の増加によるものである。

イ 負債

負債総額は13,767,822,110円で、前年度と比較し150,715,492円(1.1%)増加している。

これは主に繰延収益90,373,030円(1.5%)の増加によるものである。

ウ 資本

資本総額は2,965,427,535円で、前年度と比較し438,918,286円(17.4%)増加している。

これは主に資本金422,393,000円(16.9%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	算式
自己資本 構成比率	54.4	53.1	50.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.6	101.1	102.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	69.2	79.2	60.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど財政的安定性が高いとされている。

本年度は 54.4% で、前年度より 1.3 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100% 以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は 101.6% で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は 100% 以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は 69.2% で、前年度より 10.0 ポイント下降している。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは業務活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和3年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	296,488,355	225,153,091	71,335,264
当年度純利益	16,525,286	8,880,144	7,645,142
減価償却費	424,520,574	428,407,345	△3,886,771
固定資産除却費	180,229	795,400	△615,171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	121,594	△87,016	208,610
引当金の増減額(△は減少)	△363,000	△848,000	485,000
長期前受金等戻入額	△163,063,534	△165,455,469	2,391,935
資本費繰入収益	△13,547,961	△15,595,207	2,047,246
未収金の増減額(△は増額)	△42,615,362	16,721,762	△59,337,124
前払金の増減額(△は増額)	49,370,000	△49,370,000	98,740,000
未払金の増減額(△は減少)	25,360,529	1,704,132	23,656,397
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△843,666,929	△513,158,375	△330,508,554
有形固定資産の取得による支出	△1,096,286,654	△752,491,495	△343,795,159
国庫補助金による収入	189,545,455	185,454,545	4,090,910
一般会計からの繰入による収入	13,547,961	15,595,207	△2,047,246
負担金による収入	49,526,309	38,283,166	11,243,143
その他資本的収入による収入	0	202	△202
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	480,223,290	384,179,869	96,043,421
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	568,300,000	361,800,000	206,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△510,469,710	△493,004,131	△17,465,579
一時借入による収入	0	0	0
一時借入による支出	0	0	0
他会計からの出資金による収入	422,393,000	515,384,000	△92,991,000
現金及び現金同等物の増減額	△66,955,284	96,174,585	△163,129,869
現金及び現金同等物の期首残高	502,234,471	406,059,886	96,174,585
現金及び現金同等物の期末残高	435,279,187	502,234,471	△66,955,284

※本表は間接法により作成されている。

む す び

令和3年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、供用開始区域内人口が33,228人で、前年度と比較して1,064人(3.3%)増加し、行政区域内人口49,292人に対する普及率は67.4%、供用開始区域面積は581.0haとなり、前年度と比較して21.7ha増加している。

年間汚水処理水量は3,088,767 m³で、前年度と比較し40,050 m³(1.3%)増加し、下水道使用料収入の基礎となる有収水量は2,861,955 m³で、前年度と比較して10,412 m³(0.4%)増加しているが、有収率は92.7%で、前年度と比較して0.8%下回っている。

建設改良事業としては、快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、浜第2処理分区及び港第1処理分区の管渠布設を実施した。また、中新田配水区において雨水管渠布設を行うとともに、衣浦東部流域下水道建設事業費負担金として、17,499,449円を支払うなど、安全で快適な下水道整備に努められた。

経営状況では、営業収益が397,297,832円、営業費用は759,739,998円であり、差引き362,442,166円の営業損失となっている。下水道使用料は、有収水量は10,412 m³増加しているが、大口利用者の使用水量が減少した影響で、337,531,717円と前年度と比較して、3,327,187円の減収となっている。

営業外収益493,701,212円と営業外費用114,733,760円を加味した最終損益においては、16,525,286円の純利益となっている。

下水道事業会計は、令和元年度に公営企業会計へ移行したため、前2年度分しか比較傾向を見ることができないが、今後も業務の効率化や安定した下水道使用料収入の確保を図り、経費回収率の向上などより良い経営状況となるよう努められたい。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は54.4%、事業の固定的、長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は101.6%、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は69.2%と厳しい数値を示している。

以上の分析結果から、令和3年度は、下水道の整備により、供用開始区域面積や年間汚水処理水量が増加したものの、有収水量については、ほぼ横ばいとなっている。

下水道使用料は累進制使用料体系を採用していることから、大口利用者の使用水量の減少が影響した結果、令和3年度は減収となったが、他会計補助金等の増加による収益が増収となったことから、経常収支比率は101.89%、前年度と比較して10.2%の増となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

下水道普及率が67.4%と整備途中であることから、引続き下水道整備を進め、下水道接続者数の増加に努めるとともに、より一層の経営改善に努める必要があると言える。

本市は、平成3年度から下水道事業に着手し、平成10年度から供用を開始した。公共下水道事業の人口普及率については、供用開始区域の拡大に伴い、処理区域内人口が、67%まで増加している。

今後、下水道の供用開始区域が拡大され、下水道への接続が増えることで、下水道使用料の増収が見込まれる一方、汚水処理量の増加に伴い、汚水処理費用である負担金の

増加も予想されることから、次年度以降も適正な下水道使用料収入の確保及び汚水処理費用の削減など、経営改善に取り組む必要がある。

管渠整備拡大に伴う投資は必要であるとともに、現時点では法定耐用年数を経過した管渠はないが、管渠の老朽化に伴い、更新計画を進める必要がある。

下水道の供用開始区域を広げながら、下水道接続者数の増加に努め、安定した収益を確保するとともに、整備拡大に伴う投資及び将来の管渠の老朽化に伴う更新財源についてしっかりと把握し、経営の健全化に努めてもらいたい。

今後、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されることで、市民の生活環境も変化していく。生活環境の変化に加え、最近の社会情勢の変化を含め、様々な変化に対応するためにも、下水道の効率的な普及促進、適切な維持管理の財源確保のため、未接続世帯の接続を促進するなど、将来にわたり、安定的に下水道事業が継続され、快適な生活環境と水質保全が図られることを期待してむすびとする。

令和 3 年度
下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 下水道事業比較貸借対照表 88・89

比 較 貸 借

借 方						
区分 科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定資産	16,169,311,936	96.6	15,505,886,342	96.0	663,425,594	104.3
(1) 有形固定資産	15,081,322,427	90.1	14,393,721,006	89.1	687,601,421	104.8
イ 構築物	14,992,270,267	89.6	14,323,246,235	88.7	669,024,032	104.7
ロ 機械及び装置	86,990,385	0.5	67,486,688	0.4	19,503,697	128.9
ハ 車両及び 運搬具	229,926	0.0	360,373	0.0	△130,447	63.8
ニ 工具器具 及び備品	1,831,849	0.0	2,627,710	0.0	△795,861	69.7
(2) 無形固定資産	1,087,851,509	6.5	1,112,027,336	6.9	△24,175,827	97.8
イ 施設利用権	1,087,851,509	6.5	1,112,027,336	6.9	△24,175,827	97.8
(3) 投資 その他の資産	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	563,937,709	3.4	637,729,525	4.0	△73,791,816	88.4
(1) 現金・預金	435,279,187	2.6	502,234,471	3.1	△66,955,284	86.7
(2) 未収金	128,658,522	0.8	86,125,054	0.6	42,533,468	149.4
(3) 前払金	0	0.0	49,370,000	0.3	△49,370,000	皆減
資産合計	16,733,249,645	100.0	16,143,615,867	100.0	589,633,778	103.7

対 照 表

(単位 円、%)

貸 方						
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定負債	6,819,174,767	40.7	6,769,007,933	41.9	50,166,834	100.7
(1) 企業債	6,819,174,767	40.7	6,769,007,933	41.9	50,166,834	100.7
2 流動負債	815,374,223	4.9	805,198,595	5.0	10,175,628	101.3
(1) 企業債	518,133,165	3.1	510,469,709	3.2	7,663,456	101.5
(2) 未払金	292,537,058	1.7	290,044,886	1.8	2,492,172	100.9
(3) 引当金	3,704,000	0.1	3,684,000	0.0	20,000	100.5
イ 賞与引当金	3,177,000	0.1	3,108,000	0.0	69,000	102.2
ロ 法定福利費引当金	527,000	0.0	576,000	0.0	△49,000	91.5
(4) その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
イ 預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
3 繰延収益	6,133,273,120	36.7	6,042,900,090	37.4	90,373,030	101.5
負債合計	13,767,822,110	82.3	13,617,106,618	84.3	150,715,492	101.1
4 資本金	2,926,519,178	17.5	2,504,126,178	15.5	422,393,000	116.9
5 剰余金	38,908,357	0.2	22,383,071	0.2	16,525,286	173.8
(1) 利益剰余金	38,908,357	0.2	22,383,071	0.2	16,525,286	173.8
イ 当年度未処分利益剰余金	38,908,357	0.2	22,383,071	0.2	16,525,286	173.8
資本合計	2,965,427,535	17.7	2,526,509,249	15.7	438,918,286	117.4
負債・資本合計	16,733,249,645	100.0	16,143,615,867	100.0	589,633,778	103.7

